

■令和4年度第1回氷川町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議質問・意見一覧

	質問・意見	回答・説明
1	<p>新商品（特産品）販売実績が基準値の63万円を大きく超える成果を挙げているが、どのような新商品を開発し販売しているのか。また、そのために工夫した点や努力した点は何か。</p>	<p>必ずしもすべてが新商品という訳ではないが、氷川町のうまかモンを箱詰めして夏冬ギフト用として販売するなかで、令和2年度から、それまでの特産品等詰め合わせに加え、新たにスイーツ等のセットを販売したことで大きく販売実績が増加する結果となった。また、前年購入者へのダイレクトメールやインターネットによる受付発送により、コロナ禍において売上を伸ばしたものと考えられる。</p>
2	<p>やつしろツーリズム事業で「八代市との連携が課題」とあるが、どのような課題を有しているのか。また、課題解決のため県に求める支援などはないか。</p>	<p>やつしろツーリズム事業は定住自立圏事業として実施している。コロナウイルス感染症が拡大する前は、シトラス観光圏事業として柑橘類を観光資源に農業体験を含めたツアーを実施してきたが、コロナ禍で観光客を呼び込むことが出来ず農業体験等は出来ていない。代替事業として令和3年1月と2月にオンライン体験ツアーを企画、全国からそれぞれ30名ほどの参加をいただいたが、やはり現地体験が望まれるところであり、次のステップに向け課題を検討している。</p>
3	<p>県南広域本部としても、昨年度から氷川町を始め八代市及び芦北町の3市町と移住定住のための勉強会を開催しており、今後も3市町と県南広域本部が連携して移住定住策に取り組むことにしているため、相談案件や実施したい事業等があれば連絡をいただきたい。</p>	<p>移住定住については県にも多くのご支援いただいているが、本町の認知度は低い現状にあり、圏域としてのPR機会が必要と感じている。今後も県が実施される事業へ機会をとらえて参加したいと考えているので、ご指導をお願いします。</p>
4	<p>基幹産業である農業に対する経営支援に取り組んでいる点が特徴の一つと考えるが、No.4の新型コロナウイルス感染症対策農林水産業事業継続支援金（第2次）については、計画事業費（12,700千円）に対して実績が小さい（3,400千円）が、農業経営へのダメージは比較的小さかったということが要因としてあるのか。</p>	<p>本事業は令和2年度、令和3年度と実施している。令和3年度については野菜類への影響を心配していたが、トマトの販売単価は高水準で推移したと聞いている。また、い草についてもコロナ前の単価が維持されていたと聞いており、想定より影響が少なかったことから対象要件を満たさず、申請には至らなかったと推測される。</p>

■ 令和4年度第1回氷川町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議質問・意見一覧

	質問・意見	回答・説明
5	20歳～49歳の転出超過数が基準値を下回っており、毎年変動が大きいとの記載であるが、分かれば要因を伺いたい。	令和3年度は、転入者178人に対し転出者209人で31人の転出超過、令和2年度は、転入者189人に対し転出者253人で64人の転出超過となっている。年代としては20歳～24歳が多くを占めているところであるが、要因については分析できていない。
6	空き家バンクのマッチングが14件、移住相談件数が20件となっているが、何か傾向や特徴はあるか。移住相談者の年齢層は分かるか。	移住相談件数については、昨年11月に福岡で行われた移住相談会で本町ブースにお座りいただいた人数となっている。その他にも電話での問い合わせもあるが、コロナ禍で移住体験住宅までのご案内が出来ていない状況である。なお、傾向や特徴、相談者の年齢層までは把握できていない。
7	空き家バンクの現状について説明して欲しい。	登録物件が10件、利用希望の登録者が60名弱となっている。マッチングに至らない理由として、物件の古さ、家財留置が考えられる。現在熊本高専と連携し、現状分析や今後の取組について検討を行っている。今後担当課の調査による物件の掘り起こしを行い、空き家バンクの登録に結び付けていきたいと考えている。
8	新規就農支援事業について、希望する農地が見つからないとの記載であるが、就農求人情報のホームページで見ると求人と就農希望者のマッチングがメインとなっている。マッチングについて何か課題があるか。	求人案内についてはほとんど申し込みがないのが現状である。新規就農にかかる個人の農地取得については、農地バンクを活用した貸借または売買など農地の斡旋を展開している。

■令和4年度第1回氷川町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議質問・意見一覧

	質問・意見	回答・説明
9	(会議後) 就農希望者のため、ホームページへも農地情報を掲載する必要はないか。また、求人案内に情報が上がっていないが今後の予定はあるか。	農地情報の提供については、現状では、出し手、受け手の情報が多くないため、農地情報の簿冊を関係各所へ設置することで対応している。今後は、HPやeMAFF農地ナビの活用も含め検討したい。また、求人案内については、HP内から「就農求人情報サイト」により情報提供を行っているが、ハローワークを通じた職業紹介事業による求人情報を年2～3件程度掲載している。
10	(会議後) 宮原地区の人・農地プランの実質化によれば、個人の希望に応える農地バンクの施策と、全体の効率化を図る農地集積の施策があるが、矛盾なく実施できているか。	「人・農地プランの実質化」においては、地域の実情にあった農地の担い手を明確化するもので、農地バンクを活用した農地の集約化を進めるとともに、今後において、地域課題の解決に向け、地域の合意形成も必要になるが、圃場の大区画化などの基盤整備や農業の組織化集団化(集落営農法人の設立)など全体の効率化を図る農地集積の施策も必要になると考える。
11	(会議後) 空き店舗登録制度の検討、新規創業支援の補助制度における賃貸可、空き家活用の相談受付など、間口が広がるいい取り組みである。	空き店舗の登録制度は、空き家バンクと同様に制度を検討する必要がある。まずは物件数の把握を進めたい。新規創業支援については、制度の活用を進めるため「物件の所有が条件」という課題の解決に取り組んだものであり、商工会の協力による資金面での相談や創業後の支援と合わせて施策を進めていく。
12	(会議後) コロナによるイベント中止がほとんどであるが、代替事業の実施検討はあるか。例えば、道の駅竜北ウォーキングが景観をアピールすることが目的とすれば、ウォーキング動画を配信するなど考えられないか。	多くのイベントは町外との交流人口の増加による町のPRが目的であり、今年度は十分なコロナ対策を行ったうえで実施するよう準備している。もし中止となれば、昨年度同様パンフレット等の送付でPRする。なお、新たな取り組みとして、動画の配信またはオンラインによるウォーキング、期日を定めず期間を定めてのウォーキングなどを検討することも必要と考える。